

**地方独立行政法人京都市産業技術研究所
令和8年度予算の概要**

1 予算収支

(単位：千円)

	R 7 予算:A	R 8 予算:B	B - A
運営費交付金	872,877	910,198	37,321
運営費交付金(管理費)	0	88,000	88,000
施設整備費補助金	61,000	61,000	0
分析計測PF補助金	0	708,000	708,000
長期修繕負担金	816,000	10,000	△806,000
自己収入	315,646	282,358	△33,288
積立金等取崩	10,888	79,402	68,514
合 計	2,076,411	2,138,958	62,547
業務費	822,194	832,096	9,902
施設整備費	111,000	799,000	688,000
長期修繕費	816,000	10,000	△806,000
維持管理費	0	88,000	88,000
一般管理費	327,217	409,862	82,645
合 計	2,076,411	2,138,958	62,547
収支差額	0	0	0

2 支出の部

(1) 技術相談

表面化している技術課題への対応にとどまらず、ものづくり技術に関する確かな知見と豊かな想像(創造)力をいかし、課題の本質や将来的な成長の可能性を見極める支援(試験・分析、人材育成、研究開発等)に努める。また、技術相談を通じて得られた知見を、技術ソリューション集や研究報告等の「見える資産」として蓄積し、これを組織の「知恵の財産」として共有・活用することにより、支援の質の継続的な向上を図る。

➤ **試験分析・技術相談 7,569千円 (R7 6,657千円) 継 続**

(2) 試験・分析、設備機器の整備及び利用

地域企業等からの依頼に基づく試験・分析等には、ニーズやその背景等を把握し、正確かつ迅速に対応する。試験・分析の結果については、単なる数値の提供にとどまらず、科学的見地からの解釈、産業技術研究所の知見やデータを結びつけた技術提案・改善提案を実施することにより、生産プロセスの改善、生産性の向上、製品の高付加価値化を支援し、ものづくり企業の持続的な成長発展に貢献する。加えて、文化庁をはじめ関係研究機関や団体と連携しながら、文化財修復の分野においても、分析計測技術・機器を用いて貢献していく。

➤ **試験分析・技術相談 7,569千円 (R7 6,657千円) 再 掲 継 続**

分析・計測機器製造分野の地域企業や大学が多く集積する京都の強みをいかして、産学公で構成する新たな「分析・計測プラットフォーム(仮称)」の構築を目指し、連携による独創的な分析計測技術・機器の開発、高度な技術と知識を持つ人材の育成、施設・設備相互補完のネットワーク化を通じて、戦略的な分析計測に係る技術の高度化とスタートアップをはじめ地域企業への支援体制の充実を図る。

➤ **施設整備費(市補助金) 61,000千円 (R7 61,000千円) 継 続**

➤ **施設整備費(JKA補助金) 30,000千円 (R7 50,000千円) 継 続**

- **施設整備費（分析計測 PF）** 708,000 千円 **新規**
- **維持管理費（分析計測 PF）** 88,000 千円 **新規**

先進の分析・計測機器を集約した拠点を整備するとともに、分析・計測機器メーカーや大学、産業支援機関等との連携により「京都分析・計測プラットフォーム」を構築することで、京都市の強みである分析計測機器産業の更なる発展及び地域企業・スタートアップ等への技術的支援の充実を図る。

(3) ものづくりの担い手育成

次世代のものづくりの担い手を育成・強化するため、AI活用、DX、GXやインフォマティックスの導入講習会などの研修プログラムを充実する。また、外部機関と連携し、分析・解析技術のテーマ毎の最新情報や取組を紹介する講演会、品質管理や法務に関する知見など周辺知識の研修、新規導入機器やハンズオン対象機器などの機器を中心とした講習会、O R T研修等を実施することにより、地域企業等における、ものづくりの担い手の技術習得や支援と産業技術研究所の利用を促進する。

- **評価技術講習会** 1,000 千円 (R7 700 千円) **充実**

「評価技術講習会」について、引き続き、産技研保有機器や保有技術を活用した講習会を実施することに加え、外部から専門講師を招聘し、より高度な講習会を開催することで、新規顧客の開拓及び地域企業の高度な人材育成を促進する。

京都のものづくりの源流である伝統産業分野においては、技術や文化を継承・発展させるため、伝統産業技術後継者育成研修を実施する。本研修では、伝統的な技能・技術・知識の習得に加え、科学的な視点を取り入れ、多角的なアプローチで基礎から応用まで系統立った学修機会を提供する。修了生の支援として、引き続き技術面からのサポートを実施するとともに、京都伝統産業ミュージアム等の支援機関とも連携し、マーケット支援等を行うことで、業界を支える職人や担い手の安定的な活躍を後押しする。

- **伝統産業技術後継者育成研修** 13,325 千円 (R7 11,950 千円) **継続**
- **伝統産業の修了生支援事業** 521 千円 (R7 314 千円) **充実**

京都の伝統産業製品「京もの」の製造に携わる研修修了生への情報提供及び製品開発から販路開拓まで幅広く支援することで、修了生の自立と技術の承継を目指す。

- **110周年事業 伝統産業技術後継者育成研修合同作品展** 2,000 千円 **新規**

110周年事業として、例年個別に行っている京友禅(手描)プロ養成コース、陶磁器コース(選択履修コース)、漆工応用コースの各修了作品と、これまでの研修修了生による作品を加え、販路開拓などの出口戦略を見据えたうえで、合同作品展を開催することで、研修事業のPRと活性化につなげる。

(4) 戦略的な研究開発の推進

業界や市場の動向、技術の将来性等を調査・分析するとともに、これまで培ってきた京都の強みや産業技術研究所の研究シーズの活用・発展等を見据え、事業者単独では着手しにくい研究開発に対し、公的試験研究機関として中立的かつ継続的に関与する技術パートナーの役割を果たす。そのため、技術相談を起点に、課題の整理、試作・検証、評価に至るまでを一体的に支援する伴走型の研究開発を推進し、現場に根差した課題解決や生産工程の改善に資する実践的な研究、既存技術や製品の高度化や新たな用途展開を図る研究、さらには将来の事業化を見据えた新技術・新分野に関する探索的な研究を、有機的に組み合わせながら戦略的に展開する。

- **課題オリエンテッドの研究開発** 5,700 千円 (R7 4,150 千円) **継続**

(5) 研究成果の普及

研究開発により得られた成果を地域企業等へ技術移転し、技術の実用化、製品化等の「技術の産業化」を推進していくため、学会発表や学術誌への投稿、講習会での発表、展示会への出展、企業訪問や派遣指導など多様な方法により広く普及を図るとともに、マーケットを見据えた保有する知見や技術等のシーズの体系化と適切な情報公開を行い、地域企業に適切に技術移転することにより、事業者による技術の実用化・製品化等の技術の産業化につなげていく。

➤ **アライアンス機能の強化** 1,558 千円 (R7 1,600 千円) **継続**

➤ **オープンサイエンス推進事業** 500 千円 **新規**

オープンサイエンスの潮流に即応し、研究成果普及・公開の取組を継続的に推進することで、公設試として研究の透明性・信頼性を高めるとともに、地域産業との連携強化および新たな共同研究機会の創出を図る。

(6) 産業技術研究所の技術を核としたコミュニティの活性化

地域企業やスタートアップ、カルチャープレナー、研究会会員に加え、大学、産業支援機関、金融機関等のサポート機関が参画する第3期に創設した「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ（産技研UC）」の運営については、異業種や幅広いサポート機関も含めた共創の基盤として、第3期で構築したネットワークや運営実績を踏まえ、研究成果の実用化・社会実装をより実効的に進める仕組みへとアップデートする。

➤ **知恵産業推進事業** 462 千円 (R7 604 千円) **継続**

➤ **産技研ユーザーズコミュニティ事業** 1,500 千円 (R7 1,500 千円) **継続**

➤ **「京都のデザイン力」を活用したものづくりの共創事業** 600 千円 **新規**

産技研が伝統産業事業者とデザイナーの間に『通訳・翻訳者』として介在し、UCとも連携し「ハブ」となる共創ネットワークを構築する。京都独自の「高度に洗練された文脈を作る力（京都のデザイン力）」を現代のものづくりに実装することで、地域ブランドの創出と更なる文化的価値の創造を目指す。

(7) 情報発信とニーズ把握の徹底

研究成果や技術支援の取組内容を、地域企業や関係機関に的確に伝わる情報発信を推進し、産業技術研究所の発信力を一層向上させる。ウェブサイトやSNS等の特性を踏まえた情報提供に加え、職員自らが専門性を携えて直接的に働きかけることによって、事業の取組が見える化し、地域企業との揺るぎない信頼関係を強化する。

➤ **産技研の見える化推進事業** 3,106 千円 (R7 3,684 千円) **継続**

➤ **110周年事業 未来共創・基盤再構築事業** 1,000 千円 **新規**

創設110周年を機に、アニュアルレポートの創刊等を通じて『産技研の見える化』を強力に推進する。

(8) 技術の承継

産業技術研究所が長年培ってきた得意分野の技術や知見については、個人の経験にとどめることなく、組織として共有・活用される「知恵の財産」として継承・発展させる。

➤ **産技研アドバイザーの活用** 1,200 千円 (R7 1,800 千円) **継続**

(9) 業務改革の推進

年度評価の結果を反映したプロセスの見直し等、法令に基づくPDCAサイクルを推進する際は、定量的なチェックに加えて、職員間の対話を通じて業務の本質的な目的と効果を再検証する。あわせて、生成AIをはじめ、今後も進展が予想される革新的な技術を情報処理のツー

ルとして適時適切に活用し、職員が独創的な発想を研ぎ澄ませ、高度な知見に基づく価値創造に注力できる環境を整える。これにより、限られた資源を最大化し、職員一人ひとりの生産性向上と創造的な業務文化を醸成するとともに、組織内での対話の姿勢を磨き上げる。

➤ オープンサイエンス推進事業 500千円 **再掲** **新規**

➤ 研究所サーバーの更新及びWi-Fi設備の増強 71,615千円 **充実**

研究所サーバーおよびネットワーク機器等について、耐用年数上限の到来に伴い更新する。併せて所内ネットワークを抜本的に見直し、無線LAN環境へ全面的に移行することで、所内の業務基盤を強化し、効率化及び生産性向上を実現する。

(10) 財政運営の効率化

予算の執行に当たっては、地方独立行政法人の特性を十分に踏まえた弾力的な運用に努める。

また、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、生成AIをはじめとしたデジタル技術の活用による業務の効率化や経費の節減等に取り組み、組織全体の効率化を推進する。

➤ 研究所サーバーの更新及びWi-Fi設備の増強 71,615千円 **再掲** **充実**

➤ 新・人事給与システムの検討

令和9年10月のシステムサービス終了を機に、AI等活用による業務最適化を見据えた次世代型人事給与システムの導入を検討する。

(11) 施設維持と安全管理

中長期的な視点に立ち、施設の適切な維持や保守管理、計画的な改修等により長寿命化を図るとともに、保有する資産の有効活用に取り組む。

➤ 長期修繕計画に基づく修繕 10,000千円 **継続**

3 収入の部

(1) 多様な財源の確保

研究開発や技術支援等をはじめとする法人業務の一層の充実に向けて、競争的資金や民間の研究助成等の外部資金の獲得に向け、挑戦的に取り組む指標を設定するとともに、本格的な共同研究や受託研究につながる可能性検証などを行う簡易受託研究制度を活用することや設備機器の効率的な活用や物価高騰等の社会情勢を踏まえた利用料金の改訂を行い、運営費交付金以外の自主財源を確保するための経営努力を行う。

また、産技研UCに参画する事業者や支援機関、団体等からの協力も含めた、多様な自主財源の確保に努めていく。

➤ 運営費交付金収入 910,198千円 (R7 872,877千円) ※退職手当相当除く

➤ 運営費交付金収入(維持管理費) 88,000千円 **新規**

➤ 分析計測PF補助金収入(維持管理費) 708,000千円 **新規**

➤ 機器整備に係る補助金の獲得 91,000千円 (R7 111,000千円)

➤ 施設改修負担金収入 10,000千円 **新規**

➤ 使用料・手数料収入 48,202千円 (R7 61,863千円)

➤ 競争的研究資金の獲得 19,578千円 (R7 49,994千円)

➤ 受託研究・共同研究 11,610千円 (R7 22,434千円)

➤ 簡易受託研究の運用による収入 1,958千円 (R7 3,300千円)

➤ 「ユーザーズコミュニティ」の推進 会費収入 1,500千円 (R7 1,500千円)

➤ 松本油脂製薬株式配当金等収入 19,229千円 (R7 20,745千円)